

環境・上下水

環境に優しい設備に 助成制度を

島村雄雄議員(政和) ①第三次長期総合計画基本構想で掲げられた地域エネルギービジョンの策定状況と今後の展開は。
②環境に配慮した設備を設置した住宅や施設に助成金を設定してはどうか。

②保育園では環境負荷も少なく洗浄力もあり、石けんかすが出にくい合成洗剤を使用している。
③学校では洗濯用給食センターでは食器類等の洗浄に使用している。どちらも汚れの落ちぐあい等を考慮し選定している。
④一定数量の需要が見込める場合は、単価契約の対象品目として検討したい。

地下水の活用と保全で 水循環の町を

苗村洋子議員(緑ネ) ①震災用井戸の想定する供給量は。
②震災用井戸の分布が偏っているが、見解と対策は。
③雨水浸透ますの設置状況とその効果は。
④地下水保全条例をつくらせてはどうか。

市長 ①平成17年度にはエコダイネットワークによる環境家計簿、及び事業者向け環境講座を実施した。18年度も引き続きこれらを実施するほか事業者向け省エネ相談会を実施している。

中では石油代替エネルギーとして太陽光発電、太陽熱利用、風力発電など自然エネルギーの導入を位置づけ、その中で設置費助成についても検討していく予定である。

②現在83か所あり、想定供給量は249立方メートルである。
③井戸の所有者は水道が普及していない時代から居住しており、その地域がバランスよく点在しているためと推測する。対策として市民1人当たり15日分を確保している。
④平成17年度末で千9百81か所設置しており、地盤沈下の抑制が、現状と課題は。

学校や保育園などの公共施設 では石けんを使用すべき

岩本博子議員(緑ネ) ①環境や体への影響を考慮して、合成洗剤から石けんに切りかえるべきでは。
②学校や保育園における合成洗剤の使用状況は。
③学校で無添加の石けんを選ぶようにできないか。

市長 ①施設によっては合成洗剤を使用しなければならない場合もあるが、状況に応じて対応したい。

④都のいわゆる「環境確保条例」で地下水の保全として雨水の地下への浸透の促進等が明記されているため考えていない。
⑤環境家計簿、省エネ相談会、事業者向けの省エネ相談会を実施している。
⑥環境講座等への参加を呼びかけて、事業者による連絡会を立ち上げる予定であり、企業が環境施策に積極的に取り組めるよう情報を提供し、普及・啓発に努めることが課題となっている。
⑦簡単なエコライフ等の紹介は市民版環境配慮指針の普及・啓発の中で行っていったが、今後は提案された機会を利用して啓発することも検討したい。
⑧環境活動の取り組みを広く市民に紹介する機会がふえるのを検討したい。
⑨チーム・マイナス6%とは、京都議定書による日本の温室効果ガス削減約束であるマイナス6%の達成に向けて、個人で行動するのではなく、みんなが1つのチームのように力を合わせ、一丸となって地球温暖化防止に立ち向かうことをコンセプトとした国民運動のこと。



震災用井戸の表示

家庭ごみの有料化と環境保全に 積極的なまちづくり

佐野都夫議員(政和) ①有料化についての検討内容と方針は。
②多摩26市の導入状況は。
③受益者負担と目的税についての考えは。
④生ごみ堆肥化の考えは。

市長 ①廃棄物に対する意識の向上を目的に、廃棄物の減量、資源の分別の徹底などに取り組む方針を検討している。しかし、市民の努力がわかる仕組みが必要なため三市共同資源化施設設計の進捗状況を見据え、引き続き検討していく。
②平成18年8月現在、15市が実施している。
③排出量に応じた費用負担の公平性と処理経費の軽減が図られる。税の導入は、市民等の十分な理解を得て初めて導入できると考えている。
④今後も各方面と協力し、事業を展開していきたい。

小平版子議員(緑ネ) ①現在83か所あり、想定供給量は249立方メートルである。
②井戸の所有者は水道が普及していない時代から居住しており、その地域がバランスよく点在しているためと推測する。対策として市民1人当たり15日分を確保している。
③平成17年度末で千9百81か所設置しており、地盤沈下の抑制が、現状と課題は。

津本裕子議員(公明) ①マネフェストに書かれたエネルギービジョンの現状は。
②企業の参加が必要不可欠だが、現状と課題は。
③エコフェスティバル等の機会を利用して啓発が可能と考えるが、現状と今後の情勢は。
④多くの自治体が登録しているが、市も登録団体としてアピールしては。
市長 ①エコダイネットワークによる環境家計簿及び事業者

向けの環境講座を実施するほか、事業者向けの省エネ相談会を実施している。
②環境家計簿、省エネ相談会、環境講座等への参加を呼びかけて、事業者による連絡会を立ち上げる予定であり、企業が環境施策に積極的に取り組めるよう情報を提供し、普及・啓発に努めることが課題となっている。
③簡単なエコライフ等の紹介は市民版環境配慮指針の普及・啓発の中で行っていったが、今後は提案された機会を利用して啓発することも検討したい。
④環境活動の取り組みを広く市民に紹介する機会がふえるのを検討したい。
⑤チーム・マイナス6%とは、京都議定書による日本の温室効果ガス削減約束であるマイナス6%の達成に向けて、個人で行動するのではなく、みんなが1つのチームのように力を合わせ、一丸となって地球温暖化防止に立ち向かうことをコンセプトとした国民運動のこと。

発達障害児・者等の当事者と
家族の立場で施策を展開して
齊藤進議員(フオ) ①就学判定で心身障害者学級への就学が適当と判断されたが、現在普通学級で学んでいる場合、通級指導学級に通うことは可能か。
②就学先は保護者の希望を尊重したものにすべきでは。
③自閉症等の発達障害者に対する就学支援策の検討は。
市長 ①心身障害者学級がふさわしいと判断があった場合、原則として情緒障害の通級指導学級には入れないが、状況により入級相談も可能と考える。

西 克彦議員(共産) ①介護保険の等級変化によって貸与器具等の対象から外れた場合、緊急の対応ができないか。
②対象者数と実態は。

高 齢 者 の
介 護 施 策 について

橋本久雄議員(緑ネ) ①障害者自立支援法が全面施行されるが、地域生活支援事業の実施に向けた課題は。
②原則無料、もしくは負担を軽減できないか。
③相談支援事業は24時間365日支援ができる体制が、また、地域自立生活支援センターについては、地域包括支援センターと連携した高齢者・障害者の総合的な相談支援体制が必要と考えるがどうか。
市長 ①国の補助が包括補助であるため、現行のサービスを低下させずに限られた財源の中で地域の独自性を発揮することができないか大きな課題である。
②これまで費用を負担してもらっていたサービスと同等のものに負担してもらおうが、経過措置や低所得者への負担軽減については十分配慮したい。
③地域自立支援センターの機能や体制等の検討を重ね、地域包括支援センターとの連携も検討結果を踏まえて判断したい。
※地域生活支援事業とは、障害者及び障害児が、その有する能力及び適性に応じ、自立

市内の公の施設への
電位治療器の設置について
桜田誠議員(公明) ①設置場所と設置数、並びに利用状況と今後の考えは。
市長 ①福祉会館に6台、ほのぼの館、さわやか館にそれぞれ4台設置している。福祉会館は平成15年度延べ1万8千841人、16年度延べ1万7070人、17年度延べ8千202人で、ほのぼの館は1日30人程度、さわやか館は1日20人程度が利用している。

小平グリーンロードを
さらに活性化するために
桜田誠議員(公明) ①第1回灯りまつりの評価と今後の予定は。
②灯籠の明かりはろうそくを使用していたが、来年は電灯にかえる考えはないか。
③沿道に道の駅のように地場商品が買える場所を提供できないか。また、ギャラリーも併設すべきと思うがどうか。
④トイレを増設してほしいという要望があるが対症は。
⑤現在地をわかりやすく明示するため、標識を設置できないか。

産業振興
川上水等にはないので関係機関とも協議し検討したい。

都市農業振興について
苗村洋子議員(緑ネ) ①体験農園の進捗状況は。また、体験農園、学童農園が果たす役割をどうとらえているか。
②学童農園の成果と課題は。
③市における農業の課題は。
④学校給食や直売など、地域における販路拡大の考えは。
市長 ①平成19年4月のオープンを目指して準備を進めている。身近な農地で農業者との交流を深めることにより、農地の保全や都市農業への理解を進める役割を担っている。
②都市における農業・農地に対する理解を深めることができ。課題は学校から無理なく通える距離の農地と指導する農業者の確保である。
③市内の農地面積、農家数、農業従事者数の減少を食い止め、産業としての農業経営の維持、発展を図っていくことである。
④学校給食での市内産農産物の利用をふやす仕組みづくりを初め、多様な直売を検討、推進し市内での販路の拡大を図ってきたい。

掲載分以外の
質問項目
【道路】
カーブミラーの新しい設置基準について
【環境・上下水】
駅周辺の歩道は歩行喫煙禁止にするべきだ
【産業振興】
市が支払う報酬や謝礼が市内で使われるような仕組みを

福祉

発達障害児・者等の当事者と 家族の立場で施策を展開して

齊藤進議員(フオ) ①就学判定で心身障害者学級への就学が適当と判断されたが、現在普通学級で学んでいる場合、通級指導学級に通うことは可能か。
②就学先は保護者の希望を尊重したものにすべきでは。
③自閉症等の発達障害者に対する就学支援策の検討は。
市長 ①心身障害者学級がふさわしいと判断があった場合、原則として情緒障害の通級指導学級には入れないが、状況により入級相談も可能と考える。

西 克彦議員(共産) ①介護保険の等級変化によって貸与器具等の対象から外れた場合、緊急の対応ができないか。
②対象者数と実態は。

高 齢 者 の
介 護 施 策 について

橋本久雄議員(緑ネ) ①障害者自立支援法が全面施行されるが、地域生活支援事業の実施に向けた課題は。
②原則無料、もしくは負担を軽減できないか。
③相談支援事業は24時間365日支援ができる体制が、また、地域自立生活支援センターについては、地域包括支援センターと連携した高齢者・障害者の総合的な相談支援体制が必要と考えるがどうか。
市長 ①国の補助が包括補助であるため、現行のサービスを低下させずに限られた財源の中で地域の独自性を発揮することができないか大きな課題である。
②これまで費用を負担してもらっていたサービスと同等のものに負担してもらおうが、経過措置や低所得者への負担軽減については十分配慮したい。
③地域自立支援センターの機能や体制等の検討を重ね、地域包括支援センターとの連携も検討結果を踏まえて判断したい。
※地域生活支援事業とは、障害者及び障害児が、その有する能力及び適性に応じ、自立

市内の公の施設への
電位治療器の設置について
桜田誠議員(公明) ①設置場所と設置数、並びに利用状況と今後の考えは。
市長 ①福祉会館に6台、ほのぼの館、さわやか館にそれぞれ4台設置している。福祉会館は平成15年度延べ1万8千841人、16年度延べ1万7070人、17年度延べ8千202人で、ほのぼの館は1日30人程度、さわやか館は1日20人程度が利用している。



電位治療器(ほのぼの館)

24時間365日、在宅を支える 介護サービスを

橋本久雄議員(緑ネ) ①障害者自立支援法が全面施行されるが、地域生活支援事業の実施に向けた課題は。
②原則無料、もしくは負担を軽減できないか。
③相談支援事業は24時間365日支援ができる体制が、また、地域自立生活支援センターについては、地域包括支援センターと連携した高齢者・障害者の総合的な相談支援体制が必要と考えるがどうか。
市長 ①国の補助が包括補助であるため、現行のサービスを低下させずに限られた財源の中で地域の独自性を発揮することができないか大きな課題である。
②これまで費用を負担してもらっていたサービスと同等のものに負担してもらおうが、経過措置や低所得者への負担軽減については十分配慮したい。
③地域自立支援センターの機能や体制等の検討を重ね、地域包括支援センターとの連携も検討結果を踏まえて判断したい。
※地域生活支援事業とは、障害者及び障害児が、その有する能力及び適性に応じ、自立

産業振興

小平グリーンロードを さらに活性化するために

桜田誠議員(公明) ①第1回灯りまつりの評価と今後の予定は。
②灯籠の明かりはろうそくを使用していたが、来年は電灯にかえる考えはないか。
③沿道に道の駅のように地場商品が買える場所を提供できないか。また、ギャラリーも併設すべきと思うがどうか。
④トイレを増設してほしいという要望があるが対症は。
⑤現在地をわかりやすく明示するため、標識を設置できないか。

市長 ①同時期に開催されたサマーフェスティバル・インこいだいらや鈴木ばやしの演奏会にも多数の市民の参加があり、大きな評価を得たと受けとめている。最終的にはグリーンロード21メートルを明かりでつないでい

川上水等にはないので関係機関とも協議し検討したい。

都市農業振興について
苗村洋子議員(緑ネ) ①体験農園の進捗状況は。また、体験農園、学童農園が果たす役割をどうとらえているか。
②学童農園の成果と課題は。
③市における農業の課題は。
④学校給食や直売など、地域における販路拡大の考えは。
市長 ①平成19年4月のオープンを目指して準備を進めている。身近な農地で農業者との交流を深めることにより、農地の保全や都市農業への理解を進める役割を担っている。
②都市における農業・農地に対する理解を深めることができ。課題は学校から無理なく通える距離の農地と指導する農業者の確保である。
③市内の農地面積、農家数、農業従事者数の減少を食い止め、産業としての農業経営の維持、発展を図っていくことである。
④学校給食での市内産農産物の利用をふやす仕組みづくりを初め、多様な直売を検討、推進し市内での販路の拡大を図ってきたい。

掲載分以外の
質問項目
【道路】
カーブミラーの新しい設置基準について
【環境・上下水】
駅周辺の歩道は歩行喫煙禁止にするべきだ
【産業振興】
市が支払う報酬や謝礼が市内で使われるような仕組みを

川上水等にはないので関係機関とも協議し検討したい。

都市農業振興について
苗村洋子議員(緑ネ) ①体験農園の進捗状況は。また、体験農園、学童農園が果たす役割をどうとらえているか。
②学童農園の成果と課題は。
③市における農業の課題は。
④学校給食や直売など、地域における販路拡大の考えは。
市長 ①平成19年4月のオープンを目指して準備を進めている。身近な農地で農業者との交流を深めることにより、農地の保全や都市農業への理解を進める役割を担っている。
②都市における農業・農地に対する理解を深めることができ。課題は学校から無理なく通える距離の農地と指導する農業者の確保である。
③市内の農地面積、農家数、農業従事者数の減少を食い止め、産業としての農業経営の維持、発展を図っていくことである。
④学校給食での市内産農産物の利用をふやす仕組みづくりを初め、多様な直売を検討、推進し市内での販路の拡大を図ってきたい。



灯りまつりの灯籠